移住定住で新たな人の流れを

まえ

Final Chapter「A Go」 ●最終章

一関の移住定住

人口が減った過疎の農村に、活力を取り戻す一手が移住定住の促進だ。

私たちの日常は、都市住民にとって、異文化を体験できる非日常の空間になる。地元の人から見れば「山ばっかり」に見える場所も、都会の人から見れば癒やしと安らぎの空間になる。

いちのせきニューツーリズム協議会（後藤定幸会長）は、修学旅行などの教育旅行を中心に田舎の自然、歴史や文化などを都市住民に発信している。

田植え、稲刈りや、野菜の栽培など多彩な異文化体験をサポートするのは地域の人たち。農家民泊体験では、農家が一泊二日で子供たちを受け入れ、子供たちに農作業を体験してもらう。後藤会長は「たった一晩泊まっただけで、別れ際に涙を流す子もいる。子供たちが『一関、いがった』と口にしてくれると励みになる」と話す。

同協議会では、数日の間、実際に生活しながら一関の暮しを体験できる「お試し移住住宅」や生活に欠かせない自動車免許合宿と農村体験を融合させたイベントなどを行っている。いずれも地域の魅力を資源として生かす取り組みだ。

一関に「あばいん」

市は、移住定住を考える人を対象に①移住定住促進②移住定住奨励助成（27年度まで）③一関ファンクラブ―の3事業を展開している。専用サイト「あばいん一関」を通じた情報発信、県宅地建物取引業協会と協定を結び、空き家の情報を公開するなど、地域とUIJターン希望者のパイプ役を担っている。

本庁いきがいづくり課の小山貴史主任主事は「一関をよく知っている住民の声こそ、移住希望者が欲しい情報です。地域の魅力を見つめ直し、もっと一関の魅力を市外に発信しましょう」と強調する。

いきがいづくり課
主任主事
小山貴史

PROFILE　いちのせきニューツーリズム協議会
2011年、市内各地のグリーンツーリズム活動団体を中心として設立。当初は沿岸部の児童を招く「海の子山の子プロジェクト」や諸外国からの訪日団民泊の受け入れを行った。13年から教育旅行の受け入れを開始。豊かな知識と確かな技術を持つ農家と都市部の子供たちの橋渡しをしている。左から市嶋豊事務局長、後藤定幸会長、地域おこし協力隊の高木秀一さん。

Interview キーマンに聞く

最良の一期一会を味わえる場所

アートセンターキューブ 代表
及川武芳さん

1_体験住宅「山笑亭」／2_入口にあるオブジェ「巡礼者の地平線」

厳美町に住む武芳さんは、田舎暮らしを望む人に「お試し移住」を提供している。自然に囲まれた豪華な体験住宅「山笑亭」を舞台に、一関での新しい生活像を描いてもらうことが目的だ。

利用できるのは市への移住を希望、検討している65歳未満の単身者や家族。2～7泊滞在できる。市内の空家を見学したり、農作業に触れることも。食料は自分で購入。自炊しながら一関の暮しぶりや農作業を体感させる仕組み。実際の生活体験を通じ、理想と現実のミスマッチを防いでいる。

事前アンケートによって、不動産や農業などの仕事や子育ての相談などにも乗る。

「15年以上前から、自力で5ヘクタールの山を開いて芸術村『アートセンターキューブ』を作りました。一関を芸術・文化の発信拠点にしたいと考えています。山笑亭は、こだわりのゲストハウス。陶芸体験や田舎暮らしのアドバイスなど、ここでしか味わえない時間を体験できます」と語る。

問い合わせ、申し込みはニューツーリズム協議会（☎㉜3111）まで。

25年後の君へ

砂漠で遭難したとしよう。水筒には半分、水が入っている。あなたは「もう半分」と思うだろうか。それとも「まだ半分」と思うだろうか。

「もう半分」は、ものはいつでも十分にあるという考え方。一方で「まだ半分」は「ものはいつも十分とは限らない」という考え方。今あるものを生かして目標を果たそうという姿勢だ。与えられた条件が同じなら、できない理由ではなく、どうやったらできるかを考えよう。

出生率の低下や転出超過が続く中、人口減少の流れに歯止めをかけることは容易ではない。雇用、結婚、出産、子育てと、山積する課題を解決する特効薬は存在しない。

しかし、緩やかだが確実に効く薬がある。前向きな考え方。プラス思考だ。

不安、不便、不満を口にするのはたやすい。しかしプラス思考で「不」を取り除けば、不安は安心に、不便は便利に、不満は満足へと変わる。

今さらでもいい。今からでもいい。何かを始めるのに遅すぎるということはない。

例えば、一関の交流人口は、UIJターン者やインバウンド観光（訪日外国人旅行）によって広がりを見せている。国際リニアコライダー（ILC）にかかわる人の動きも見られるだろう。これはチャンスだ。

地域の個性豊かな人たちと一緒に「食」「文化」「風習」「行事」を、訪れた人たちにアピールしよう。「行ってみたいまち」が「住んでみたいまち」に変わるはずだ。

季刊地域19号（＊3）によると、そのまちの人口の1パーセントを毎年増加させることができれば、地域人口を安定させられるという。10万人のまちが1000人の移住者を得ると考えれば、難しく感じられる。しかし、100人の地域で1人の移住者を得ると考えれば、実現できそうな気がしてくる。これもプラス思考のなせる技だ。

25年後の一関を「住みよいまち」にするためのギフト。それがプラス思考。きっと喜んで受け取ってくれるだろう。

＊3　季刊地域No19（2014農山漁村文化協会発行）の中で藤山浩さん（島根中山間地域研究センター地域研究グループ科長）が発表した考え方。